

兵庫県後期高齢者医療広域連合告示第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法233条第6項の規定に基づき、平成28年第2回兵庫県後期高齢者医療広域連合議会定例会において平成28年8月16日認定された平成27年度兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の要領を次のとおり公表する。

平成28年8月17日

兵庫県後期高齢者医療広域連合長 蓬 萊 務

平成27年度兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
		円	円	円	円	円	円
1	市町支出金	116,903,747,000	115,968,978,487	115,968,978,487	0	0	△ 934,768,513
	1 市町負担金	116,903,747,000	115,968,978,487	115,968,978,487	0	0	△ 934,768,513
2	国庫支出金	203,541,229,000	216,477,357,096	216,477,357,096	0	0	12,936,128,096
	1 国庫負担金	156,036,768,000	165,454,701,011	165,454,701,011	0	0	9,417,933,011
	2 国庫補助金	47,504,461,000	51,022,656,085	51,022,656,085	0	0	3,518,195,085
3	県支出金	53,743,141,000	53,393,305,188	53,393,305,188	0	0	△ 349,835,812
	1 県負担金	53,743,141,000	53,393,305,188	53,393,305,188	0	0	△ 349,835,812
	2 財政安定化基金支出金	0	0	0	0	0	0
4	支払基金交付金	272,147,064,000	272,097,845,000	272,097,845,000	0	0	△ 49,219,000
	1 支払基金交付金	272,147,064,000	272,097,845,000	272,097,845,000	0	0	△ 49,219,000
5	特別高額医療費共同事業交付金	200,007,000	193,839,857	193,839,857	0	0	△ 6,167,143
	1 特別高額医療費共同事業交付金	200,007,000	193,839,857	193,839,857	0	0	△ 6,167,143
6	繰入金	7,027,168,000	7,096,463,956	7,096,463,956	0	0	69,295,956
	1 一般会計繰入金	3,430,866,000	3,500,793,085	3,500,793,085	0	0	69,927,085
	2 基金繰入金	3,596,302,000	3,595,670,871	3,595,670,871	0	0	△ 631,129
7	繰越金	22,858,043,000	22,858,043,027	22,858,043,027	0	0	27
	1 繰越金	22,858,043,000	22,858,043,027	22,858,043,027	0	0	27
8	県財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
	1 県財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
9	諸収入	704,323,000	986,275,496	986,275,496	0	0	281,952,496
	1 延滞金、加算金及び過料	7,816,000	7,582,828	7,582,828	0	0	△ 233,172
	2 預金利子	8,480,000	18,956,044	18,956,044	0	0	10,476,044
	3 雑入	688,027,000	959,736,624	959,736,624	0	0	271,709,624
歳 入 合 計		677,124,723,000	689,072,108,107	689,072,108,107	0	0	11,947,385,107

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1	保険給付費	652,392,290,000	650,576,023,057	0	1,816,266,943	1,816,266,943
	1 療養諸費	620,978,572,000	619,248,258,223	0	1,730,313,777	1,730,313,777
	2 高額療養諸費	29,442,518,000	29,429,164,834	0	13,353,166	13,353,166
	3 その他医療給付費	1,971,200,000	1,898,600,000	0	72,600,000	72,600,000
2	県財政安定化基金拠出金	286,613,000	286,613,000	0	0	0
	1 県財政安定化基金拠出金	286,613,000	286,613,000	0	0	0
3	特別高額医療費共同事業拠出金	203,017,000	190,424,915	0	12,592,085	12,592,085
	1 特別高額医療費共同事業拠出金	203,017,000	190,424,915	0	12,592,085	12,592,085
4	保健事業費	671,246,000	670,601,000	0	645,000	645,000
	1 健康保持増進事業費	671,246,000	670,601,000	0	645,000	645,000
5	公債費	56,713,000	0	0	56,713,000	56,713,000
	1 公債費	56,713,000	0	0	56,713,000	56,713,000
6	諸支出金	23,511,844,000	23,494,311,497	0	17,532,503	17,532,503
	1 償還金及び還付加算金	17,078,186,000	17,060,655,032	0	17,530,968	17,530,968
	2 繰出金	162,172,000	162,171,743	0	257	257
	3 基金積立金	6,271,486,000	6,271,484,722	0	1,278	1,278
7	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
	1 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000
歳 出 合 計		677,124,723,000	675,217,973,469	0	1,906,749,531	1,906,749,531

歳入歳出差引残額 13,854,134,638 円 (翌年度へ繰越)

平成27年度

兵庫県後期高齢者医療広域連合  
一般会計及び後期高齢者医療特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

兵庫県後期高齢者医療広域連合監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	2
第2	審査の方法	2
第3	審査の期間	2
第4	審査の結果	2
1	決算概要	3
(1)	事業の実施概況	3
(2)	平成27年度予算	3
(3)	平成27年度決算収支状況	3
ア	一般会計の決算状況	4
①	歳入	4
②	歳出	5
イ	後期高齢者医療特別会計の決算状況	6
①	歳入	6
②	歳出	7
ウ	財産の状況	8
2	審査意見	9

### 凡 例

- 各表中の金額は百円の位を四捨五入し千円単位で表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「-」: 該当数値なしのもの。

平成28年8月3日

兵庫県後期高齢者医療広域連合長  
蓬 萊 務 様

兵庫県後期高齢者医療広域連合監査委員 谷 口 時 寛

同 福 元 晶 三

平成27年度兵庫県後期高齢者医療広域連合一般会計及び  
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成27年度兵庫県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 平成27年度兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度兵庫県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算書及び附属書類

- (1) 一般会計歳入歳出決算書
- (2) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (3) 一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- (4) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (5) 一般会計実質収支に関する調書
- (6) 後期高齢者医療特別会計実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書

## 第2 審査の方法

歳入歳出決算書及び附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係諸帳簿との照合等の方法により審査した。

## 第3 審査の期間

平成28年7月19日～8月3日

## 第4 審査の結果

平成27年度歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

決算概要及び審査意見は次のとおりである。

## 1 決算概要

### (1) 事業の実施概況

兵庫県後期高齢者医療広域連合は、平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度の運営主体として、県内すべての市町が加入して設立した特別地方公共団体であり、広域連合を構成する41市町と連携し、県内の約70万人の被保険者を対象に、円滑な制度運営に努めている。

平成27年度においては、前年度に引き続き、被保険者からの保険料、県内41市町による負担金及び国・県負担金等を財源に、医療給付を行ったほか、市町が実施する健診事業の補助、医療費通知の発送、被保険者からの給付費返還業務、医療機関等からの不正請求に対する診療報酬返還業務、レセプト点検の強化や療養費等の適正化及びジェネリック医薬品利用差額通知などを実施した。また、新たな取り組みとして、第1期データヘルス計画（平成27年度～平成29年度）の策定を行ったほか、保険料の不均一賦課制度（恒久措置）の見直し、社会保障・税番号制度いわゆるマイナンバー制度の実施に向け、特定個人情報保護評価書（全項目評価書）の策定、情報処理システムの改修を行った。

制度の運用については、市町と広域連合とをネットワークで結んだ情報処理システムを活用し、被保険者証の発行、保険料の賦課、医療給付等を行なうとともに、制度に係る広報・啓発を実施した。また、国から交付された臨時特例交付金等を財源とし、低所得者対策として保険料の特例軽減等を行った。

### (2) 平成27年度予算

平成27年度一般会計においては、市町の共通経費負担金等を財源とする事務局の管理運営経費、給付業務委託や情報処理システム運用等に係る経費のほか、保険料軽減等の財源となる後期高齢者医療制度臨時特例基金積立に係る収入及び支出を計上している。また、後期高齢者医療特別会計においては、後期高齢者医療制度に関する収入及び支出を計上している。

予算現額は、一般会計 5,195,501 千円、後期高齢者医療特別会計 677,124,723 千円であり、合計で 682,320,224 千円となっている。

### (3) 平成27年度決算収支状況

一般会計及び後期高齢者医療特別会計の決算収支状況をみると、第1表のとおりである。

## 第 1 表 決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳 入	一般会計	4,955,799	5,020,558	△ 64,759	△ 1.3
	特別会計	689,072,108	660,760,233	28,311,875	4.3
	合 計	694,027,907	665,780,791	28,247,116	4.2
歳 出	一般会計	4,865,295	4,899,380	△ 34,085	△ 0.7
	特別会計	675,217,973	637,902,190	37,315,783	5.8
	合 計	680,083,269	642,801,570	37,281,699	5.8
実質収支	一般会計	90,504	121,178	△ 30,675	△ 25.3
	特別会計	13,854,135	22,858,043	△ 9,003,908	△ 39.4
	合 計	13,944,638	22,979,221	△ 9,034,583	△ 39.3

一般会計は、歳入 4,955,799 千円に対し、歳出 4,865,295 千円で、実質収支は、前年度に比べて 30,675 千円減少して 90,504 千円となっている。前年度に比べて、歳入は 64,759 千円(1.3%)減少し、歳出は 34,085 千円(0.7%)減少した。

後期高齢者医療特別会計は、歳入 689,072,108 千円に対し、歳出 675,217,973 千円で、実質収支は前年度に比べて 9,003,908 千円減少して 13,854,135 千円である。前年度に比べて、歳入は 28,311,875 千円(4.3%)増加し、歳出は 37,315,783 千円(5.8%)増加した。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入 694,027,907 千円、歳出 680,083,269 千円で、実質収支は 13,944,638 千円である。

### ア 一般会計の決算状況

#### ① 歳入

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。

## 第 2 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	平成27年度						平成26年度			対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	決算額 (収入済額)	構成 比率			
分担金及び負担金	1,131,358	1,131,358	1,131,358	22.8	100.0	100.0	1,169,506	23.3	△ 38,148	△ 3.3	
国庫支出金	3,754,184	3,517,711	3,517,711	71.0	93.7	100.0	3,559,913	70.9	△ 42,201	△ 1.2	
繰入金	183,326	179,386	179,386	3.6	97.9	100.0	174,614	3.5	4,772	2.7	
繰越金	121,178	121,178	121,178	2.4	100.0	100.0	97,600	1.9	23,578	24.2	
諸収入	5,455	6,165	6,165	0.1	113.0	100.0	18,924	0.4	△ 12,759	△ 67.4	
合 計	5,195,501	4,955,799	4,955,799	100.0	95.4	100.0	5,020,558	100.0	△ 64,759	△ 1.3	

当年度の歳入は、予算現額 5,195,501 千円に対し、調定額 4,955,799 千円、収入済額 4,955,799 千円となっている。

収入済額は、前年度（5,020,558 千円）に比べ 64,759 千円減少している。これは主として、平成27年度末で後期高齢者医療制度臨時特例基金を廃止し、精算することに伴い、国庫支出金の後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の交付実績が減少したことなどによる。

執行率は95.4%となっており、予算現額に比べ 239,702 千円下回っている。

主な収入の内容は、分担金及び負担金が共通経費負担金、繰入金が臨時特例基金や特別会計からの繰入金、繰越金が前年度繰越金、諸収入が基金利子収入等である。

## ② 歳出

一般会計の歳出決算状況をみると、第3表のとおりである。

**第3表 一般会計歳出決算状況**

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	平成27年度						平成26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額 (A)	決算額 (支出済額) (B)	構成 比率	執行率 (B/A ×100)	翌年 度繰 越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	1,298	500	0.0	38.5	0	798	322	0.0	178	55.1
総 務 費	5,191,203	4,864,795	100.0	93.7	0	326,408	4,899,058	100.0	△ 34,262	△ 0.7
予 備 費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0	0.0
合 計	5,195,501	4,865,295	100.0	93.6	0	330,206	4,899,380	100.0	△ 34,085	△ 0.7

当年度の歳出は、予算現額 5,195,501 千円に対し、支出済額 4,865,295 千円となっている。

支出済額は、前年度（4,899,380 千円）に比べ 34,085 千円減少している。これは主として、先述のとおり後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の交付実績が減少したため、それに係る支出が減少したことなどによる。

執行率は93.6%となっており、不用額 330,206 千円は、主に情報処理システムや給付関係等の委託料、広域連合事務局派遣職員給与等負担金の減少のほか、後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の交付実績による特別会計繰出金の減少によるものである。

主な支出の内容は、議会費が広域連合議会の開催経費、総務費が給付業務等委託料、情報処理システム委託料、事務所の賃借料、派遣職員の給与等負担金等である。

## イ 後期高齢者医療特別会計の決算状況

### ① 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況をみると、第4表のとおりである。

第4表 後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

科目	平成27年度					平成26年度			対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	決算額 (収入済額)	構成 比率		
市町支出金	116,903,747	115,968,978	115,968,978	16.8	99.2	100.0	114,761,516	17.4	1,207,463	1.1
国庫支出金	203,541,229	216,477,357	216,477,357	31.4	106.4	100.0	210,462,374	31.9	6,014,983	2.9
県支出金	53,743,141	53,393,305	53,393,305	7.7	99.3	100.0	52,758,978	8.0	634,328	1.2
支払基金交付金	272,147,064	272,097,845	272,097,845	39.5	100.0	100.0	259,273,816	39.2	12,824,029	4.9
特別高額医療費共同事業交付金	200,007	193,840	193,840	0.0	96.9	100.0	174,147	0.0	19,692	11.3
繰入金	7,027,168	7,096,464	7,096,464	1.0	101.0	100.0	5,034,351	0.8	2,062,113	41.0
繰越金	22,858,043	22,858,043	22,858,043	3.3	100.0	100.0	17,593,339	2.7	5,264,704	29.9
県財政安定化基金借入金	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	704,323	986,275	986,275	0.1	140.0	100.0	701,712	0.1	284,563	40.6
合計	677,124,723	689,072,108	689,072,108	100.0	101.8	100.0	660,760,233	100.0	28,311,875	4.3

当年度の歳入は、予算現額 677,124,723 千円に対し、調定額 689,072,108 千円、収入済額 689,072,108 千円となっている。

収入済額は、前年度（660,760,233 千円）に比べ 28,311,875 千円増加している。これは主として、保険給付費の増加によりこれを賄う国等の負担金や支払基金交付金が増加したことによる。

執行率は101.8%となっており、予算現額に比べ 11,947,385 千円上回っている。これは主として、国庫支出金が見込みを上回ったことによる。

主な収入の内容は、市町支出金が保険料等負担金及び療養給付費負担金、国庫支出金が療養給付費負担金及び調整交付金等、県支出金が療養給付費負担金等、支払基金交付金が後期高齢者交付金、繰入金が臨時特例基金及び給付費準備基金等からの繰入金、繰越金が前年度繰越金、諸収入は第三者行為の納付金及び預金利子等である。

## ② 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況をみると、第5表のとおりである。

第5表 後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	平成27年度					平成26年度			対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額 (A)	決算額 (支出済額) (B)	構成 比率	執行率 (B/A ×100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保 険 給 付 費	652,392,290	650,576,023	96.4	99.7	0	1,816,267	618,615,445	97.0	31,960,578	5.2
県財政安定化基金拠出金	286,613	286,613	0.0	100.0	0	0	286,613	0.0	0	0.0
特別高額医療費共同事業拠出金	203,017	190,425	0.0	93.8	0	12,592	172,274	0.0	18,151	10.5
保 健 事 業 費	671,246	670,601	0.1	99.9	0	645	618,655	0.1	51,946	8.4
公 債 費	56,713	0	0.0	0.0	0	56,713	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	23,511,844	23,494,311	3.5	99.9	0	17,533	18,209,204	2.9	5,285,108	29.0
予 備 費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0	0.0
合 計	677,124,723	675,217,973	100.0	99.7	0	1,906,750	637,902,190	100.0	37,315,783	5.8

当年度の歳出は、予算現額 677,124,723 千円に対し、支出済額 675,217,973 千円となっている。

支出済額は、前年度（637,902,190 千円）に比べ 37,315,783 千円増加している。これは一人当たり給付費と被保険者数の増加に伴い保険給付費が増加したことによる。

執行率は99.7%となっており、不用額 1,906,750 千円は、主に一人当たり給付費と被保険者数の増加が当初の見込みを下回ったことに伴う、保険給付費の支出減等によるものである。

主な支出の内容は、後期高齢者医療給付としての保険給付費、県財政安定化基金拠出金や特別高額医療費共同事業拠出金、健康診査に要する経費としての保健事業費、前年度療養給付費負担金精算分等としての諸支出金である。

参考資料 一人当たり給付費と被保険者数の状況

### ① 平成27年度決算と平成26年度決算の比較

区 分	単位	平成27年度決算	平成26年度決算	対前年度増減	対前年度増減率
一人当たり給付費	円	938,847	915,991	22,856	2.5%
被保険者数	人	689,748	672,128	17,620	2.6%

### ② 平成27年度予算と平成27年度決算の比較

区 分	単位	平成27年度予算	平成27年度決算	対予算増減額	対予算増減率
一人当たり給付費	円	939,386	938,847	△ 539	△ 0.1%
被保険者数	人	691,194	689,748	△ 1,446	△ 0.2%

## ウ 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると、第6表のとおりである。

第 6 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区分		単位	平成27年度末	平成26年度末	対前年度増減
物 品	-	点	0	0	0
債 権	貸付金（供託金）	千円	800	1,250	△ 450
基 金	現金・預金	千円	11,139,962	8,481,158	2,658,804

※物品は、取得価格100万円以上のもの

※基金内訳

種類	単位	平成27年度末	平成26年度末	対前年度増減
後期高齢者医療制度臨時特例基金	千円	0	514,003	△ 514,003
後期高齢者医療給付費準備基金	千円	11,139,962	7,967,155	3,172,807

## 2 審査意見

(1) 一般会計では、前年度（121,178千円）に比べて30,675千円(25.3%)減少したものの、業務の見直し等による委託料の縮減などに努め、実質収支は90,504千円の黒字となった。

剰余金については繰越して平成28年度の財源に充てるとともに、今後も引き続き業務の効率化を進め、経費の削減にも努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計では、実質収支は13,854,135千円の黒字となり、前年度（22,858,043千円）に比べて9,003,908千円（39.4%）減少した。これは、歳出予算現額に対する執行率が99.7%と昨年度より3.4ポイント上回ったため、不用額が減少したことなどによるものである。

実質収支13,854,135千円のうち翌年度に繰越して精算する市町・国・県・診療報酬支払基金に対する返還額は10,666,163千円であり、返還金を除いた3,187,972千円は剰余金である。

剰余金については、後期高齢者医療給付費準備基金に積み立てるとともに、中長期的な観点に立って今後の保険料の上昇抑制等に活用されたい。また、平成28年度においても医療費の適正化等を進め、引き続き、安定的な財政運営に努められたい。

(3) 昨年5月27日に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、国民健康保険の平成30年度からの財政運営責任の都道府県への移行や予防・健康づくりの促進による医療費適正化等を進めるとともに、後期高齢者医療広域連合については、高齢者の心身の特性に応じた保健事業を行うよう努め、保健事業の実施に当たっては、介護保険における地域支援事業を実施する市町との連携を図るものとされている。

現在、被保険者数が70万人を超え、今後も更なる増加が見込まれることから、国の動きに十分に留意し、財政基盤の安定・強化及び業務の適正執行を図り、関係41市町と連携・協力し、引き続き、現行制度の安定的な運営に努められたい。